



むなかた市議会だより

平成24年3月定例会号

●発行 / 宗像市議会 ●編集 / 議会運営委員会
●〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目1番1号
●TEL 0940-36-1119 FAX 0940-36-8591
●市ホームページ=<http://www.city.munakata.lg.jp/shinai/gikai/gikai-index.php>
●メール=gikai@city.munakata.fukuoka.jp

平成24年度

一般会計予算を賛成多数で可決

総額337億3847万3千円

前年度比27億517万円増 過去最大の予算規模

予算規模は、これまでで最大の当初予算となりました。主な要因は、火葬場と東郷駅前広場の整備、防災対策事業などを行うためです。また、財源不足を補てんするため国民健康保険特別会計などへの繰出金が計上されています。

歳入

歳入は、市税や繰入金などの自主財源と地方交付税や国庫支出金、市債などの依存財源から成っています。

自主財源

(144億508万円) 市税は、固定資産税と都市計画税を評価替えによる評価額下落を見込み減額。一方で市民税、軽自動車税は増額し、市税全体で前年度より0.2パーセント増の97億8820万円を計上。また、繰入金は、繰上償還や公共施設改修工事などの財源として前年度から大幅に増額し23億7520万円を計上しています。自主財源の割合は43パーセントで前年度より1パーセント上昇しています。

依存財源

(102億3360万円) 地方交付税は、前年度より3.5パーセント増

歳出

の72億200万円を計上。国庫支出金は、子ども手当給付費の減額により、前年度より3パーセント減の62億329万円を計上。市債は、前年度より37.4パーセント増の44億9580万円を計上。予算規模が大きくなった要因のひとつである合併特例債の対象事業は25事業を予定しており、24億3110万円を計上しています。

総務部

(29億9446万円) 津波・高潮対策とし

主な事業は次のとおり。

経営企画部

(91億9408万円) 第2次宗像市総合計画の策定に向け審議会の設置及びワークショップ、アンケートを実施する。

・空き家の解消、定住化の推進を図るために、中古住宅購入等に対する補助



河東地区コミュニティ・センターのイメージ

市民協働・環境部

(52億2732万円) 助制度と子育て・新婚世帯への家賃補助制度を創設する。

・河東地区コミュニティ・センターの新築工事に着手する。

・防災対策について、本市で想定される豪雨災害への対応を十分してほしいとの意見が出されました。

子ども部

(43億8625万円) 住宅用太陽光発電システム補助金を増額する。

・保育所入所者の増加に対応するため、増築を行う保育所への施設整備補助を行う。

・市内の満4歳の子どもの対象に年中健診を行い、発達障害の早期発見につなげる。

・子ども子育て新システムへの移行によって、子育て環境が後退することがないよう要望する意見が出されました。

健康福祉部

(52億9982万円) 自殺予防対策として、地域健診時にあわせてうつ病に関する問診を実施し、早期の対応につなげる。

・世代間交流支えあい事業として、高齢者が世代間交流できる機会や居場所づくりに取り組む。

む団体に対して支援や助成を行う。

都市建設部

(23億4116万円) 東郷駅北口駅前広場の整備するため用地の買収と物件補償を行う。

・大井ダムを市民の憩いの場として再整備するため測量や実施設計を行う。



市民の憩いの場として再整備される大井ダム

産業振興部

(18億8837万円) 福津市、宮若市、岡垣町と合同でイノシシ加工処理施設を宗像市内に整備する。

教育部

(21億2734万円) 河東地区コミュニティ・センターの新築工事にあわせて、市民図書館須恵分館の建築工事を行う。

・学力の向上を図るため、小中学校に電子黒板を設置し、モデル校を指定してICTを活用した授業に取り組む。



学習効果が期待される電子黒板

電子黒板は活用方法を十分検討してほしいとの意見が出されました。

財政指標の推移 および意見

平成24年度予算では、経常収支比率90.7パーセント、実質公債費比率2.4パーセントとなり、経常収支比率の数値は悪化しています。しかし、決算時には数値は下がり、財政安定化プランの目標数値を達成すると想定されています。

議会では、限られた財源の中で、防災対策や自然エネルギーへの転換の推進、定住化推進のための家賃補助制度の創設など、必要な部分に予算が配分されていることを評価する意見が多く出されました。一方、学童保育事業を指定管理者制度にすることによる問題を指摘する意見や、市の将来を見据え、雇用の場を確保するため企業誘致の推進を求める意見も出されました。

3月定例会初日に100条調査特別委員会設置の動議が出され、賛成多数で可決。(詳細は8ページ)

平成24年度

特別会計・企業会計予算を可決

全8の特別会計・企業会計を合わせて、前年度とほぼ同規模の総額217億5922万5千円を計上しています。

また、赤間駅北口整備事業特別会計は事業完了に伴い本年度から廃止されています。

国民健康保険 特別会計

(99億8083万3千円)

前年度比
7・9パーセント増

高齢化の進行や医療の高度化などにより、保険給付費の療養諸費や高額療養費が増加すると見込んでいます。

一般会計からの
法定外繰り入れ

平成24年度は、歳出に對し歳入が6億7365万5千円不足します。この不足を補てんするため、一般会計から法定外の繰り入れを行います。保険税率はそのまま据え置きます。

◆一般会計からの法定外繰り入れを評価する意見が多く出されました。一方で市の財政状況から見て、今後も法定外繰り入れを継続

法定外繰り入れとは？

国の基準で認められている以外の繰り入れのこと。自治体の裁量で行つ

後期高齢者
医療特別会計

するわけにはいかないため、市は医療費を削減する努力をしてほしい、との意見が出されました。

(13億5214万9千円)
75歳以上の後期高齢者が加入する医療保険制度です。医療費の伸びを見込み保険料が値上げされます。また、賦課の限度額を現行の50万円から55万円に引き上げます。

◆年齢で保険を区別し、後期高齢者が増えれば保険料が上がるという制度自体に反対するといった意見が出されました。



渡船事業特別会計

(6億1755万5千円)
平成24年2月から新航路の運航を実施しています。現在は神湊ターミナルの整備工事が行われています。また、ターミナルからフェリーまでの屋

各常任委員会で審議した 議案の一部を紹介します。

防災計画に

女性の視点、意見を
全員賛成で可決

根横壁付き通路の整備も予定されています。

《その他の特別会計》

・住宅新築資金等貸付事業特別会計
・介護保険特別会計
・介護認定審査会特別会計
・特定環境保全等下水道事業特別会計

《公営企業会計》

・下水道事業会計

平成23年度 補正予算を可決

今回の補正予算は、一般会計、特別会計、公営企業会計いずれも決算見込みや入札執行残などによる減額補正を行っています。ただし、一般会計は、国の3次補正による事業費を計上したことにより増額しています。また、国民健康保険特別会計は、歳入が不足するため、一般会計から法定外繰り入れを行い増額しています。

一般会計

新たに計上した事業
(13億3208万円増額)

国の3次補正予算などにより、次の4つの事業、11億6611万円を計上。なお、いずれの事業も平成24年度に繰り越して実施します。

- ①防災対策事業費では、緊急伝達情報システムの構築として海岸部に屋外スピーカー、離島避難所に衛星携帯電話を設置。
- ②学童保育所管理運営費では、東郷小学校第2学童保育所を新設。
- ③小学校施設整備事業費

議案の一部を紹介します。

懇話会などの団体から選出予定です。

◆議会では、次の意見が出されました。

・女性委員が増えることで女性の視点、意見が反映された防災計画が策定されることを期待する。

・女性委員の選出にあたっては、既存の団体からだけでなく、コミュニティや地域自主防災組織の女性役員からの選出に努めてほしい。

元気な島づくり課を設置

全員賛成で可決

平成24年4月から総務部の大島行政センターと産業振興部の地域活性化推進室を統合し、産業振興部内に「元気な島づくり課」を新設します。

・元気な島づくり課には、住民サービスの窓口業務を担う「市民サービス係」、離島振興業務を担う「元気な島づくり係」、調整業務と地島の振興業務を担う「推進係」を設置し、離島振興を一体的に推進していくことにしています。

では、吉武小学校と東郷小学校の大規模改修工事を実施。

④玄海小学校改築事業費では、計画している改築工事を前倒して実施。

国民健康保険 特別会計

(2億9777万円増額)

歳出は、被保険者の増加などに伴う医療費の伸びにより保険給付費を増額します。一方、歳入は

国庫支出金などの減額により予算が4億993万8千円不足します。この予算の不足分を一般会計からの法定外の繰り入れで補てんします。

対象で世帯と本人の合計所得金額が600万円以上の(人)は、基準額の1・95倍の8、580円となっています。

保険料の値上げは、高齢者や認定者の伸び、今後の施設整備を加味した介護サービス費の増加を見込んだことが主な要因です。介護保険給付費準備基金を3億円取り崩して値上げを一部抑制しています。

◆議会では、次の意見が出されました。

・高齢化が進行し保険料の値上げは必然だが、介護予防事業などを実施して負担を抑制してほしい。

・高齢者の生活実態が厳しい中、利用料負担などで介護サービスが抑制されないようにすべき。

・介護保険制度は改定のために複雑化している。市民への説明を積極的に行い、現場の声をよく聞いて事業に取り組んでほしい。

子ども基本条例を制定

全員賛成で可決

1994年に日本で批准された「児童の権利に関する条約」は、国を対象としたものです。市は独自の施策を遂行するために「宗像市子ども基本条例」を提案しました。(県内では4例目)
条例には「子どもの権

利」「大人の責務」「子どもにやさしいまち」を3つの柱とし、子どもの健全やかな成長が保障されるまちづくりを進めていくことが明記されています。

条例を市民に浸透させるため、子ども用と大人用のパンフレットを作成し、啓発活動に努めるとしています。

◆議会では、次の意見が出されました。

・条例の理念が市民に理解され浸透していくよう啓発をしっかりとやってもらいたい。

・子どもたちの権利や地域社会での位置づけを明確にして、条例化したことを評価する。子どもが文化や芸術に接する機会、保護者の所得で格差が生じないよう、行政の対応を望む。

・条例の運用は慎重かつ丁寧に行ってほしい。



世界遺産に向けて
景観まちづくり計画を
策定

全員賛成で可決

市の付属機関として新

たに宗像市景観まちづくり検討委員会が設置されます。委員は、観光や建築に詳しい学識経験者、市内の商工会・観光協会、まちづくり団体の関係者、公募市民などを予定しています。沖ノ島の世界遺産登録には景観地区の指定が必須条件であるため、委員会は景観計画や条例について検討を行います。また、市内全域の景観まちづくりや、自然環境の保全などについても話し合われる予定です。

明天寺公園野球場に

照明設備を設置

全員賛成で可決

玄海地区の運動広場野球場(B&Gグランド)が玄海小学校の移転に伴い廃止されるため、その代替として明天寺公園野球場に新たに照明設備を設置することになりました。



照明を設置中の明天寺公園

〇〇〇 提出議案と議決結果 〇〇〇

【全員賛成で同意・承認・可決した議案】※田原敏美議員欠席

議案名	議案名
宗像市教育委員会委員の任命について※	宗像市公園条例の一部を改正する条例について
宗像市固定資産評価審査委員会委員の選任について※	市道路線の認定について
宗像市固定資産評価審査委員会委員の選任について※	市道路線の変更について
宗像市固定資産評価審査委員会委員の選任について※	宗像市漁港管理条例の一部を改正する条例について
宗像市防災会議条例の一部を改正する条例について	平成23年度宗像市一般会計補正予算（第3号）について
宗像市部設置条例及び宗像市領収証紙条例の一部を改正する条例について	平成23年度宗像市赤間駅北口整備事業特別会計補正予算（第3号）について
宗像市職員の勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例について	平成23年度宗像市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について
住民基本台帳法の一部改正及び外国人登録法の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例について	平成23年度宗像市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について
宗像市行政財産使用料条例の一部を改正する条例について	平成23年度宗像市介護保険特別会計補正予算（第3号）について
宗像市特別会計条例の一部を改正する条例について	平成23年度宗像市・福津市介護認定審査会特別会計補正予算（第3号）について
宗像市民図書館条例の一部を改正する条例について	平成23年度宗像市渡船事業特別会計補正予算（第3号）について
宗像市ふれあい交流施設条例を廃止する条例について	平成23年度宗像市特定環境保全等下水道事業特別会計補正予算（第3号）について
宗像市コミュニティ・センター条例の一部を改正する条例について	平成23年度宗像市下水道事業会計補正予算（第3号）について
宗像市コミュニティ・センター大島会館の指定管理者の指定について	平成24年度宗像市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について
工事請負契約の締結について	平成24年度宗像市国民健康保険特別会計予算について
宗像市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例について	平成24年度宗像市・福津市介護認定審査会特別会計予算について
宗像市子ども基本条例の制定について	平成24年度宗像市渡船事業特別会計予算について
宗像市付属機関設置条例の一部を改正する条例について	平成24年度宗像市特定環境保全等下水道事業特別会計予算について
地域主権改革一括法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	防風保安林の松枯れ対策に関する意見書の提出について
宗像都市計画事業赤間駅北口土地区画整理事業施行規程を定める条例の一部を改正する条例について	

【賛否が分かれた議案名と議決結果（○：賛成した人 ◆：反対した人 空白：棄権した人）】

議案名	議員名 議決結果	杉下啓恵	神谷建一	岩木久明	花田鷹人	西山隆	小島輝枝	新留久味子	石松和敏	小田英俊	日隈一恵	吉田益美	石橋文恵	田原敏美	植木隆信	末吉孝	花田利和	三浦貞雄
軽費老人ホーム「ケアハウス岬」設置認可及び補助金交付調査に関する動議	可決	○	◆	○	○	○	◆	◆	○	○	◆	◆	○	◆	◆	◆	○	○
宗像市税条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	◆	◆	○	○
宗像市介護保険条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	◆	◆	○	○
平成24年度宗像市一般会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	◆	◆	○	○
平成24年度宗像市後期高齢者医療特別会計予算について	可決	◆	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	◆	◆	○	○
平成24年度宗像市介護保険特別会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	◆	◆	○	○
平成24年度宗像市下水道事業会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	◆	◆	○	○
平成23年度宗像市一般会計補正予算（第4号）について	可決	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	◆	◆	○	◆	○	○	○	○
子どもたちを放射能の内部被ばくから守るための請願	一部採択	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	◆	○

* 田中時宗議長は、議員として議決に加わる権利を有しません

意見書

1件の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

防風保安林の松枯れ対策に関する意見書

【全員賛成で可決】

（要旨）
玄界灘や響灘に隣接している沿岸地域では、海から吹きつける強風や潮風、海砂の飛散を防ぎ、農作物や住宅、道路など人々の生活を守る防風保安林として、多くの松が植わっている。
しかし、近年では管理が行き届かないことで松くい虫による松枯れの被害が著しく増加し、一部では松林が壊滅的な状態となっている。このような松林の危機的状況を改善し、良好な状態で未来へ引き継ぐため、国に次の対策を講じるよう求める。

子どもたちを放射能の内部被ばくから守るための請願

（請願者）
学校給食の安全を求める保護者の会
共同代表
岩井原 育子さん
芋川 倫子さん

（要旨）
福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の実態が明らかになるなか、学校給食に使用される食材の安全性に保護者は不安を感じている。子どもたちを放射能の内部被ばくから守るために学校給食に次の2項目を求める。
①地産地消をいっそう推進し、原則として九州産の食材を利用すること。
②学校給食に使用する食

材の産地・製造場所を明記したものを毎月献立表と一緒に配布すること。

（審査内容）
地産地消は推進していくべきであるが、献立表に産地を表示することは発注と仕入れの時期の関係から難しい。などの理由から①を全員賛成で採択とする一部採択とした。

傍聴者アンケートより
▽身近な生活の問題を直接聴くことができた。
▽議員の質問に対して、執行部の答弁は具体性に欠ける。
▽市民のためを第一の命題に、さらにレベルアップを図ってほしい。
▽休憩が多くて長い。
▽閉会時には議場を開放して絵画展などを開催してほしい。
など、ご意見ありがとうございました。

議会を傍聴しませんか

本会議と委員会は傍聴することができます。傍聴者の定員は本会議60人、委員会15人で、会議の開始時間は通常午前10時です。
▼小さなお子様連れや車椅子を利用される人、団体で傍聴を希望される場合は、事前に議会事務局に連絡してください。
▼本会議と委員会は、市内の公共施設や市ホームページでも中継しています。また、録画映像も公開しています。一部、録画映像が見られない施設がありますのでご確認ください。（関連記事6ページ）

本会議の議事録は、市役所本館1階・情報コーナーや市民図書館、各区コミュニティ・センターなどで閲覧できます。また、市ホームページでも閲覧できます。3月定例会の議事録は6月上旬に公開予定です。

代表質問

市長の施政方針、教育長の教育施政方針に対して、所属する会派を代表して5人の議員がそれぞれ質問しました。
会派ごとの主な質問と「会派の主張」は次の通りです（掲載は質問順）。

- * 「会派」とは、市政に対して同じ考えを持った議員の集まりです
- * 「会派」の構成は、3月定例会現在です

宗政会

代表質問者 三浦 貞雄

第二次総合計画づくりにあたった 考え方

問 五十年後には、日本の人口は八千万人台になるといわれている。人口は三割減少し、高齢化の進展は一層深刻な問題になることは間違いない。その中であって、本市だけが人口を伸ばすという考えは現実的ではない。「夢のある宗像市」をいかにつくり、人口の減少に歯止めをかけることが出来るかが大きな課題である。

市民参画の計画づくりを進めることが重要であると認識している。そこで現在、様々な意見や要望を含めた市民ニーズなどを把握する手法のひとつとして、当市に通勤通学している方を含めた市民アンケートのほかにインターネットを利用して幅広くアンケートを実施したいと考えている。

問 平成26年度から、国の合併関連の財政支援が段階的に少なくなっていく。今後ますます厳しくなっていく財政問題について、市長の考え方を伺う。人口減少と高齢化の進む中で、財政安定化は、行政に課せられた大きな任務であるとして理解している。このような状況の中で本市の地域活力を維持するためには、人口増につなげる施策が必要である。そのため定住化を推進する確かな計画を立て着実に取り組んでいかなければならないと考えている。

問 市の財政確保のため、市税の増徴は必要か。また、ワークシヨップ、市民会議、審議会などの市民参画の手法もあわせて取り入れていきたいと考えている。

問 市税の増徴は必要か。また、ワークシヨップ、市民会議、審議会などの市民参画の手法もあわせて取り入れていきたいと考えている。

問 市税の増徴は必要か。また、ワークシヨップ、市民会議、審議会などの市民参画の手法もあわせて取り入れていきたいと考えている。

問 市税の増徴は必要か。また、ワークシヨップ、市民会議、審議会などの市民参画の手法もあわせて取り入れていきたいと考えている。

問 市税の増徴は必要か。また、ワークシヨップ、市民会議、審議会などの市民参画の手法もあわせて取り入れていきたいと考えている。

問 市税の増徴は必要か。また、ワークシヨップ、市民会議、審議会などの市民参画の手法もあわせて取り入れていきたいと考えている。

会派の主張

代表 三浦 貞雄

- 宗政会は、『市民の目線で』『市民の声に耳を傾け』『現場主義で』を三本柱として、日々研さんを積んでおります。
- 今年は、2万人の市民に対してアンケート調査を実施し、市民の生の声を聞き、これに対応していこうと考えています。
- ①財政力の確保は、市政にとっては欠かせないものであるため、今後とも費用対効果を念頭に合理化を推進します。
 - ②住民サービスを向上させる活動、そして市民に期待される活動などを積極的に行ないます。
 - ③犯罪が少ない安全・安心なまちづくりに取り組みます。



後列左から、花田鷹人、小田英俊、石松和敏、岩木久明、前列左から、花田利和、三浦貞雄、石橋文恵

6月定例会のお知らせ

日程	内容
6/8 金	本会議（議案上程、提案理由の説明）
12 火	本会議（一般質問）
13 水	本会議（一般質問）
14 木	本会議（一般質問・大綱質疑）
15 金	総務常任委員会
19 火	社会常任委員会
20 水	建設産業常任委員会
21 木	予算第1特別委員会
22 金	予算第2特別委員会
25 月	委員会予備日
28 木	本会議（委員会報告、質疑、討論、採決）

- 請願事項を所管する常任委員会の委員は、原則として紹介議員にならないことになっていきます。
- ◆ 請願の趣旨・理由、提出年月日、請願者（複数の場合は代表者）の住所・氏名を書き、必ず押印してください。
- ◆ 定例会招集日の7日前までに提出された請願は、その会期中に審査します。
- ◆ 6月定例会で審査する請願の締切日は6月1日（金）です。

請願の審査

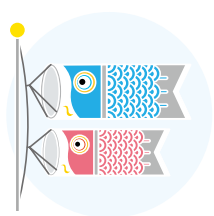
- ◆ 請願の審査は、所管の常任委員会に付託され、審査されます。審査後、委員長は議長に審査報告書を提出し、本会議最終日に「採択」又は「不採択」の議決を行います。
- ◆ 請願の議決結果は、請願者に文書でお知らせします。

議会豆知識

請願とは市民のみなさんが市政について要望や意見があり、何らかの措置を希望するときは、議会に対して請願をすることが出来ます。

請願のしかた

- ◆ 1人以上の紹介議員が必要。署名押印をもらってください。なお、本市議会では紹介議員は3人までです。



市議会に関するお問い合わせは議会事務局
TEL (36) 1119まで
市ホームページ＝
<http://www.city-munakata.lg.jp/>
↓「市内にお住まいの方」↓「宗像市議会」

新政クラブ

代表質問者 小島 輝枝

「人輝けば都市輝く」 市民が輝く施策を推進

日本経済の閉塞感が漂う中、各地で住民と行政によるまちづくりが活発化している。地域間競争の時代となっている今、産業の振興が重要な課題だと考える。

懸念される。水産業への支援策を問う。

「海の道むなかた館」のオープニングイベントの内容を問う。

「うみんぐ大島は住民と市が一体となって地域ブランドづくりに取り組んだ成果モデルだと思いが、観光客を誘致するための24年度の取り組みを問う。

「海」の道むなかた館」のオープニングイベントの内容を問う。

「海の道むなかた館」のオープニングイベントの内容を問う。

「海中健診は3歳児健診から就学前健診までの4年間の空白期間を埋める健診として意義がある施策だがどのようなシステムで実施されるのか。」

「中高一貫教育の推進について、県に対し要望を行った。今後実現に向けて支援していく。」



4月28日に開館した海の道むなかた館

日本共産党

代表質問者 新留 久味子

市民のくらしを応援する 市政運営に

安心・安全な食料を守る農業振興策

市民が安心して暮らせるまちづくりへ

定住化促進と大型団地再生のまちづくりへ

教育・子育て環境の充実

TPP交渉参加で本市に対する影響は。

「国の負担率引き上げを要望している。高齢化などによる医療費の増加が見込まれることや税の公平性の観点からも税率の改正の検討が必要。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「国の負担率引き上げを要望している。高齢化などによる医療費の増加が見込まれることや税の公平性の観点からも税率の改正の検討が必要。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「国の負担率引き上げを要望している。高齢化などによる医療費の増加が見込まれることや税の公平性の観点からも税率の改正の検討が必要。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「国の負担率引き上げを要望している。高齢化などによる医療費の増加が見込まれることや税の公平性の観点からも税率の改正の検討が必要。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「国の負担率引き上げを要望している。高齢化などによる医療費の増加が見込まれることや税の公平性の観点からも税率の改正の検討が必要。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「国の負担率引き上げを要望している。高齢化などによる医療費の増加が見込まれることや税の公平性の観点からも税率の改正の検討が必要。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「国の負担率引き上げを要望している。高齢化などによる医療費の増加が見込まれることや税の公平性の観点からも税率の改正の検討が必要。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「国の負担率引き上げを要望している。高齢化などによる医療費の増加が見込まれることや税の公平性の観点からも税率の改正の検討が必要。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

会派の主張

代表 吉田 益美

東日本大震災から一年。復興の兆しが少しずつ見えてきました。一日も早い生活の再建が望まれる今、政治責任が大きく問われています。我が会派では、「市民に対し責任を持った政治」を心掛けて活動しています。「命を見つめた政策」「足元を見つめた政策」を基本に「時代が求める政策」の立案を目指し、教育・文化・環境・福祉の各分野において、宗像らしい「宗像ブランド」の確立を推進します。今後もより多くの市民の皆さんの声を聞き、さまざまな問題の解決に取り組んでいきます。



後列左から、田原敏美、日隈一憲、神谷建一、前列左から、小島輝枝、吉田益美

会派の主張

代表 末吉 孝

いま国民は、東日本大震災と原発事故、さらに年金削減や消費税増税など将来の生活に大きな不安を抱えています。日本共産党市議団は昨年5月、宮城県での復旧ボランティア活動に参加しました。被災地の惨状を目の当たりにし、市民の命を守る防災やコミュニティのあり方など多くのことを学びました。これらの経験を生かし今後も「住民が主人公のまちづくり」へ全力でがんばります。



左から、植木隆信、新留久味子、末吉孝

「国の負担率引き上げを要望している。高齢化などによる医療費の増加が見込まれることや税の公平性の観点からも税率の改正の検討が必要。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「国の負担率引き上げを要望している。高齢化などによる医療費の増加が見込まれることや税の公平性の観点からも税率の改正の検討が必要。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「国の負担率引き上げを要望している。高齢化などによる医療費の増加が見込まれることや税の公平性の観点からも税率の改正の検討が必要。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「国の負担率引き上げを要望している。高齢化などによる医療費の増加が見込まれることや税の公平性の観点からも税率の改正の検討が必要。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「国の負担率引き上げを要望している。高齢化などによる医療費の増加が見込まれることや税の公平性の観点からも税率の改正の検討が必要。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「国の負担率引き上げを要望している。高齢化などによる医療費の増加が見込まれることや税の公平性の観点からも税率の改正の検討が必要。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「国の負担率引き上げを要望している。高齢化などによる医療費の増加が見込まれることや税の公平性の観点からも税率の改正の検討が必要。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「国の負担率引き上げを要望している。高齢化などによる医療費の増加が見込まれることや税の公平性の観点からも税率の改正の検討が必要。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「国の負担率引き上げを要望している。高齢化などによる医療費の増加が見込まれることや税の公平性の観点からも税率の改正の検討が必要。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

「指定管理者の提案により柔軟な運営ができていく。」

市民連合

代表質問者 西山 隆

安心・安全で 快適な宗像を目指して

「さらに住み良い宗像を目指して」を公約に掲げ、市長は多くの市民から付託を受け、2期目の市政を推進している。

問 防災対策の見直しと強化策は。また、災害時の対策本部の電源確保は。

答 沿岸部の住民やレジャー客などへ津波・高潮に関する情報を伝達するため屋外スピーカーを27機設置。

問 全ての自主防災組織に、防災情報受信機、防災ラジオを配置。離島避難所に衛星携帯電話を配備。非常用電源を市役所に新たに整備する。

問 「避難場所整備計画」の具体的内容は。

答 非常用電源、非常用トイレ、耐震貯水槽、非常食、飲料水の整備を計画的に実施する。

問 安心できる生活環境の創出について、市役所内の労働安全委員会の取り組みは。

答 産業医による定期的な健康相談や職員とその家族を対象としたメンタルヘルス研修など実施。

問 歴史・文化の継承と創造に必要な宗像大社との関わりは。

答 海の道むなかた館と宗像大社神宝館の共通入場券の発行、イベントの

共催やスタンプラリーの実施などを検討している。

問 都市ブランドの構築と行政経営改革について、庁内分権を柱とする「組織力」の向上は。

答 各部署に一定権限の事務を委譲し、政策形成や自己決定の度合いを高めることで組織力の向上を図る。

問 産業の振興と地域活性化について、プレミアム付き商品券の事業について、今後の考え方は。

答 福津市に大型店舗が開業するため、平成24、25年度は発行額を増額するよう商工会と協議を行っている。



会派の主張

代表 西山 隆

私たちは、2人（議長・常任委員会の委員長）で構成しています。会派の発足は、平成3年6月議会からです。常に議会の中枢を担い、二代表制の意義を踏まえ、市民のみなさんの声を議会に届けてきました。議会前には他会派と一緒に勉強会や視察を行い、議会活動の糧としています。元気な市民と、元気なまちづくりを目指して、今後の議会活動に邁進して行きます。



左から、西山隆、田中時宗

ふくおか市民政治 ネットワーク

構成人員が1人の会派は、代表質問を行っていませんが、「会派の主張」を掲載します。

会派の主張

代表 杉下 啓恵

昨年、東北の被災地を訪ね、困難な状況の中で知恵を絞り、生活の再建に向けて自ら行動する人たちに会いました。改めて、人には豊かな知恵と行動力があり、また、それを生かすことで、より良いまちづくりができると感じました。

市民一人ひとり

昨年、東北の被災地を訪ね、困難な状況の中で知恵を絞り、生活の再建に向けて自ら行動する人たちに会いました。改めて、人には豊かな知恵と行動力があり、また、それを生かすことで、より良いまちづくりができると感じました。



杉下啓恵

議会中継や録画映像を見ることができる施設

施設名	電話番号
市役所本館（＊）	36-1119
大島行政センター（＊）	72-2211
宗像ユリックス本館（＊）	37-1311
メイトム宗像（＊）	36-0202
吉武地区コミュニティ・センター	32-5904
赤間地区コミュニティ・センター	39-7051
赤間西地区コミュニティ・センター	38-9506
自由ヶ丘地区コミュニティ・センター	32-5594
南郷地区コミュニティ・センター	36-3465
東郷地区コミュニティ・センター	36-7711
日の里地区コミュニティ・センター	37-1587
池野地区コミュニティ・センター	62-2003
岬地区コミュニティ・センター	62-2656

（＊）印の施設では録画映像を見ることはできません

政務調査費を 公開します

政務調査費とは

議員の調査研究に必要な経費の一部として、自治体の条例により交付できる経費です。地方議会の活性化を図るためには、その審議能力を強化していくことが不可欠であり、議員の調査活動基盤の充実を図るために制度化されています。

本市の場合、議員個人に月額2万2千円（上限額は年額26万4千円）を交付しています。政務調査費の交付を受けた議員は、収支報告書を議長に提出することになっています。

収支報告書の公開

昨年実施した議会改革調査特別委員会において、政務調査費の使途基準の見直しや公開方法について検討を行いました。その結果、平成23年度からの政務調査費収支報告書を閲覧できる制度の創設を行いました。

閲覧制度の内容

①各議員の政務調査費収支報告書を市議会のホームページに掲載します。

②政務調査費明細書や領収書などは、その写し

閲覧方法

閲覧希望者は、議会事務局に閲覧申出書を提出し、指定された場所で閲覧します。

※閲覧できる日時は、市役所開庁日及び開庁時間です。

ただし、収支報告書の整理期間など、閲覧できない場合がありますので、閲覧を希望される方は、事前に議会事務局までお問い合わせください。



一般質問

3月2日、6日、7日の3日間にわたって、11人の議員が市の方針や行政事務について、合計16項目の質問を行いました。
○議員が質問を届け出た順に掲載しています。
○掲載項目などは質問を行った議員がそれぞれの判断で選択しています。
○質問の詳細については、録画映像もしくは6月上旬に公開予定の議事録をご覧ください。

子どもとメディアのよい関係を

ふくおか市民政治ネットワーク／杉下 啓恵

長時間の電子メディアとの接触が子どもの成長発達に及ぼす弊害が心配される。

問 乳幼児健診の一連の流れの中で、啓発を行うのはどうか。

答 保健師や助産師がチラシなどを活用して、啓発を行う。

問 専門的知識や手法を持った市民と協働で啓発活動を行うのはどうか。

答 状況に応じて、メディアに詳しい市民と連携した啓発を行うことを検討する。

武道必修化、安全対策の徹底を

問 指導者の力量や人数の確保など、安全対策は十分か。

答 武道に関する特別研修を受講した教員が指導し、地域の専門家がグストティーチャーとして指導を補助する。授業は生徒の実態に応じたカリキュラムを作成し、安全に十分留意して行う。



地域の暮らしの安全・安心強化を

宗政会／石松 和敏

問 地元で若者を雇用できることが大切であり、若者がいないと地域に活力は生まれない。企業誘致こそ発展の力ぎと考えるが市長の見解は。

答 今後の発展のためには、雇用を生む企業が必要。都市計画が定める範囲内で誘致を進めていく。

問 市民からは水道料金の値下げを望む声が多いが、独自のダムを持つかどうかも含めて見解を。

答 水源が乏しく、処理費用がかかるため料金が高いのはやむを得ない。水は購入したほうが安価であるため、独自の水源



ふれあいバス

耕作放棄地、転作対策について

宗政会／花田 鷹人

問 耕作放棄の現状と解消に向けた取り組みを伺う。

答 市内農地面積の約18%が耕作放棄地である。対策として、市は国の補助金で特殊機械を購入し、整地を行う。農業委員会は、土地の利用状況を調査し、所有者への指導を行う。むなかた地域農業活性化機構は、土地の貸し借りができる利用権の設定などを進めている。

問 転作対策及び食糧自給率の向上対策としての新規需要米の生産拡大についての考えを問う。

答 宗像地域水田農業推進協議会を中心に、全農家に資料を配布して周知し、拡大を進める。



耕作放棄地

農業振興計画の新しい取り組みは

新政クラブ／神谷 建一

問 農業を取り巻く環境は年々悪化している。補助金活用を含めた若手後継者育成の場を早急につくるべきでは。

答 むなかた地域農業活性化機構で新たな担い手育成事業に取り組んでいる。新規就農希望者への補助制度の周知や研修場の確保を行っている。

問 本年建設するイノシシ加工処理施設。捕獲意欲を高めるため、捕獲、加工処理、販売の運営体系の充実を求める。

答 捕獲後の処理を円滑に行うことが大きな目的だが、肉の有効活用によ



捕獲したイノシシ

市有地の売買について

宗政会／岩木 久明

問 平成22年9月16日、市有地（上八）一三〇〇㎡を分筆登記したのはなぜか。

答 消防団の格納庫、コミュニティ活動の場、道路拡張に必要な用地を確保するために分筆した。

問 売買契約を締結した平成22年9月28日時点において、当該市有地及び買主である社会福祉法人は、ともに存在していない。よって、市有地の売買契約は、不成立ではないか。

答 当該社会福祉法人は平成22年8月9日に法人登記済み。また、当該市



中小商工業者の空洞化防止対策を

新政クラブ／田原 敏美

近隣市に大型店舗が進出してくる。市内業界への影響が懸念される。この状況を打破する包括的な戦略が必要と考える。

問 市内商圏衰退の回避対策についてを問う。

答 商工会と連携し、啓発に取り組み。プレミアム商品券の発行額の増額や補助金創設など市内消費を喚起する。



今年度から増額するプレミアム商品券

問 宗像市産業振興戦略プランの抜本的な見直しが必要ではないか。

答 実施事業の中間評価を行い、今後の事業内容を再検討する。

ピロリ菌検査・除菌で胃がん撲滅

宗政会／石橋 文恵

問 疾病予防重視の医療体制の充実、早期発見のための住民健診率向上のための。①その課題と対策について②毎年約5万人が胃がんで死亡しておりその95%はピロリ菌に感染している。胃がん予防と医療費の大幅な削減に有効なピロリ菌検査と除菌の実施を望む。

答 ①受診意識の向上が課題であり、回覧板による健診情報の提供を行う。②ピロリ菌に感染すると慢性胃炎や胃がんなどになりやすいとの研究報告もあるため、早期発見、早期治療につなげるため

障がい者の絵を自立支援に

問 コミュニティバス、ごみ袋、レジ袋などに採用してはどうか。

答 障がい者の就労支援として、障がい者の絵を利用することを、具体的に検討する。



コミュニティ施策検証の対応は

新政クラブ／日隈 一憲

住みよいまちづくりを目指した、さまざまな市民活動の中核としてのコミュニティ。施策についての検証と審議が行われ、コミュニティ活動の課題として7項目が提言されている。次の4項目の今後の方向性を取り組みについて問う。

問 まちづくり交付金。コミュニティ・センターの指定管理料と併せて見直しを行い、コミュニティ活動の活性化、事務局体制の強化に向け、交付金を増額。

答 人材育成・人材確保。企画力、情報収集力

問 コミュニティ・ビジネスを推進し、大学や市民活動団体との連携を強化。行政職員の意識改革。プロジェクトチームを設置し、職員の現場体験研修などを検討。



地域防災と消防団員の待遇は

新政クラブ／吉田 益美

問 災害時に過酷な使命を負う消防団員の待遇の状況と改善は。

答 報酬・手当ともに国や県の平均を上回っており待遇改善は難しい。



消防団訓練の様子

るため子どもたちも訓練などには参加している。

問 学校の防災訓練は地域や幼・保育園と連携して行っているのか。

答 玄海東小学校と隣接する幼稚園は合同訓練の実施を検討している。

問 3年前に子どもたちに海拔表示を設置させるよう提案したが、その後の対応は。

答 市が海拔プレートを設置する。

問 海に近い岬「ミセン」が指定避難所であることに異議あり。

答 現在、避難所などの見直しを進めている。

救急医療情報キットの設備を

日本共産党／末吉 孝

問 地域自主防災組織結成の進捗よく状況と活動内容の特徴は。

答 コミュニティでは12地区、自治会では96区が結成し、防災意識を高めるための啓発や訓練などを実施している。

問 自主防災組織に対し災害時の要援護者支援の個人情報として何を求めているのか。

答 住所、氏名、年齢、緊急連絡先が最低限必要である。

問 災害時の個人情報と救急医療時の個人情報の違いを区別すべきでは。災害時要援護者支援



神湊地区での防災訓練の様子

宗像市議会初の

100条調査特別委員会設置

平成23年11月5日付の新聞報道「公的資金 不正受給か」に端を発し、介護基盤緊急整備補助金事業に関連するさまざまな疑問点、問題点が浮かび上がってきました。議会では、その真相究明のため地方自治法第100条に基づく調査特別委員会を設置しました。

◇

◇

◇

◇

議会では新聞報道後から全員協議会を6回開催し、市からの事情説明や関係資料の精査を行いましたが、不透明な点や多くの疑問が残りました。その真相究明のため、関係人に対し、出頭及び

証言並びに記録の提出を請求する権限などを持つ地方自治法第100条に基づき調査特別委員会（以下「百条委」という。）の設置を求める動議が平成24年3月定例会初日に

百条委の設置を賛成多数で決定しました。百条委では、介護基盤緊急整備補助金（以下「補助金」という。）を受給した地域密着型サービス（以下「百条委」という。）の設置を求める動議が平成24年3月定例会初日に

百条委の運営に関する確認事項
(1) 傍聴について
原則公開とし、一般報道機関の傍聴を認める

▽人定尋問の際のプライバシーの問題もあることから報道機関も含めて一切許可しない
(4) 傍聴人、報道機関等への資料提供について
個人情報保護の観点から、傍聴者、報道機関等に資料は配布しない

の出入金履歴から、補助金の一時的な流用を推察できる余地もあると言わざるを得ない。しかしながら、現時点では社会福祉事業を安定的かつ継続的に行うだけの健全な財政状況を取り戻している。

今後の予定
7月まで百条委を開催し、9月定例会で委員会の報告を行う予定です。

小中一貫教育よりも連携に軸足を

日本共産党／植木 隆信

問 子どもたちの実態は具体的なデータで評価すべきではないか。

答 学習意識調査、全国学力学習状況調査や新体力テストを基に評価している。

問 小中一貫教育での成果と克服すべき課題は。

答 成果は、学習意欲の向上と不登校の減少。課題は、子どもが主体の授業づくりや中学校区の色を生かしたカリキュラムづくり。

問 小中一貫教育は、小・中連携の議論の中で突然出されたもの。小・中連携を進めれば十分な成果



小・中連携の議論の様子

百条委の経過

第1回（2月28日）

互選により三浦貞雄委

第3回（3月19日）

市による担当部署に対する調査及び顧問弁護士による当該事業者に対する調査の結果報告

(1) 担当部署に対する調査の結果報告（抜粋）
事業者の選考や市有地の売却については、外部からの働きかけや、内部での不正当については確認されなかったが、公募の実施から市有地の売却に至るまでの事務手続きに関する誤りや不適切な点があったことが判明した。

(2) 当該事業者に対する調査の結果報告（抜粋）
当該事業者の預金口座

の出入金履歴から、補助金の一時的な流用を推察できる余地もあると言わざるを得ない。しかしながら、現時点では社会福祉事業を安定的かつ継続的に行うだけの健全な財政状況を取り戻している。

当該補助金の目的は、急速な高齢化に対応して介護基盤の緊急整備を図ることにあると考えられるが、当該事業者の財政状態は健全化し、関連施設の運営も現に継続されている以上、補助金交付の目的である介護保険介護基盤の整備は一応達成されたといえる。反対に、告訴・告発等の措置あるいは補助金返還命令がなされれば、介護保

100条調査特別委員会の豆知識

地方議会に認められた調査権を行使する委員会

で地方自治法第100条に規定されているため、100条調査特別委員会と呼ばれています。

調査対象は、地方公共団体の事務です。一般の会社や団体等に対する調査の範囲は、地方公共団体の事務に関して契約による譲渡代金及び土地建物の未収状況、補助金支出に適切に使用されているかどうか必要がある限り調査できるとされています。

一方で、100条調査の限界として、調査対象以外の内情の暴露や個人の秘密を探り出すことはできません。また、当該団体に直接関係のないことや刑事事件の内容までは調査できないことになっています。

調査に要する経費については、あらかじめ予算の範囲内において定めておかなければなりません。

調査の結果は、委員会報告書を作成し議長に報告します。